ACSES ニュースレター_２３６３号（2022 年８月９日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（12 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇事故、事件の続報
・日野自のエンジン不正　自動車・建機メーカーにも影響が拡大<Web 報道>
□大災害、原発事故対策
[大水害対策]
・水害調査を効率的に　富士フイルムシステムサービス、迅速な罹災証明発行支援<Web報道>
[福島原発事故]
・「さまざまな手段で説明」　原発処理水放出で経産相<Web報道>
・中国、再び処理水放出批判　NPT、3委員会討議開始<Web報道>
[原子力施設全般]
・浜岡原発データ送信できず、静岡　国の緊急時システム<Web報道>
・ふげんの廃炉完了、2040年度に　工法変更で7年の遅れ<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬
◇マスコミ報道
[3] 温暖化対策関係
◇脱炭素交付金 400 億円　本年度比倍増、環境省要求<Web 報道>
[4] 環境安全関係
◇（仮称）周南市長穂太陽光発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について<環境省>
[5] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　２件
[6] その他省庁発表　　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　１件　　[開催記録、報告、資料等]　２件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇その他：１件
[付録]
◇子どものインターネット利用は１日４時間半も！学力やうつ傾向との関係は？　専門家に聞くスマホとの適切な“距離感”　アメリカのお母さんが考えついた「契約書」の工夫<Web 報道>

秋葵（オクラ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇***事故、事件の続報***

・日野自のエンジン不正　自動車・建機メーカーにも影響が拡大

＜産経ニュース　2022 年８月８日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/1cee0699df03ded3e005fc35d8d940bf3b047ef8

日野自動車のエンジンの排出ガスや燃費試験のデータ改竄(かいざん)問題の影響が納入先に拡大している。日野自が製造したエンジンを搭載するバスや建設機械が相次いで出荷を停止する事態に陥っている。納入先が販売した車種で、リコール（回収・無償修理）が発生する可能性も出ている。

日野自によると現行の生産エンジン１４機種、生産が終了した１３機種で排ガス不正が判明している。この影響で納入先の自動車メーカーや建機メーカーが出荷停止の措置を余儀なくされている。

いすゞ自動車は２日から日野自との合弁会社ジェイ・バスで生産する大型観光バス「ガーラ」、中型観光バス「ガーラミオ」、大型路線バス「エルガハイブリッド」、大型路線ハイブリッド連節バス「エルガデュオ」の出荷を停止した。出荷再開の時期は未定だ。

５日の決算会見で、南真介専務執行役員は新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光バスの需要が落ち込んでいるとして「業績への影響は軽微だ」と説明。いすゞは不正対象となる車種を国内で計２２４５台販売している。

トヨタ自動車は小型バス「コースター」の一部改良モデルを発売する予定だったが、延期を決めた。現行車は日野自からエンジン供給を受けている。

コベルコ建機も中大型の油圧ショベルやクレーンなどの新規受注を停止した。これまで国内で不正の対象機種を約９千台販売しており、「リコールを実施する可能性もあり、その場合は速やかに日野自と必要な措置をとる」（広報）。

このほか日立建機も日野自が生産したエンジンを搭載したホイールローダーを国内で約３００台販売しており、出荷をとめた。加藤製作所も大型クレーン車の受注を停止した。

□***大災害、原発事故対策***

[大水害対策]

・水害調査を効率的に　富士フイルムシステムサービス、迅速な罹災証明発行支援

＜産経ニュース　2022 年８月９日＞

https://www.sankei.com/article/20220803-AM4DDPE5QNM5NPQAIMK5XL725Q/

富士フイルムグループの情報サービス会社、富士フイルムシステムサービス（東京都千代田区）は、月内に水害発生時の住宅被害調査を支援する自治体向けサービスを始める。調査記録などの作業をデジタル化し、罹（り）災（さい）証明の発行を効率化することで、被災者への早期の生活再建支援や職員の負担軽減につなげる。

罹災証明書は、被災者が支援金の給付や税金の減免などを受ける際に必要となるもので、自治体が「全壊」や「半壊」といった被害状況を判断して交付する。

今回のサービスでは、自治体が実施する「住家被害認定調査」を支援するためのアプリケーションを無償提供する。アプリは、タブレット端末などからウェブブラウザーを通じて利用する。家屋調査で必要な地図や調査票は利用するタブレット上に表示されるため、紙のものは不要となる。

調査結果はタブレットで入力すると、インターネット経由でサーバー上（クラウド形式）に保管される。入力データは被災者台帳などと連携する。これまでは手書きで結果を記録し、システムに手入力していた。

アプリとは別に人工衛星やドローンの画像、人工知能（ＡＩ）などで調査範囲を絞り込み、職員の配置を最適化する調査支援システムも来年４月までに提供する。一連のデジタル化で、罹災証明の交付に必要な期間を半減できる見通し。

[福島原発事故]

・「さまざまな手段で説明」　原発処理水放出で経産相

＜共同通信　2022 年８月５日＞　https://nordot.app/928121240702140416

東京電力福島第１原発の処理水海洋放出に関し、地元から県民や国民の理解が不十分だとの声が出ていることについて、萩生田光一経済産業相は５日の記者会見で「年代層や業種別で関心事項が異なる。さまざまなツールで分かりやすい説明ができるよう準備を急ぎたい」と述べた。

萩生田氏は「不十分だとの指摘を真摯に受け止め、丁寧な説明を続ける。効果的な情報発信の方法の検討を重ねていく」と説明した。

海洋放出を巡り、福島県の内堀雅雄知事らは萩生田氏と３日に面談。内堀知事は、新たな風評被害への懸念を伝え、政府が前面に立ち正確な情報を発信するよう求めた。

・中国、再び処理水放出批判　NPT、３委員会討議開始

＜共同通信　2022年８月９日＞　https://nordot.app/929484262704627712?c=39546741839462401

ニューヨークで開催中の核拡散防止条約（NPT）再検討会議は８日、核不拡散と原子力の平和利用をそれぞれ扱う二つの委員会の初会合を開いた。平和利用の委員会では、中国が全体会合に引き続き、東京電力福島第１原発の処理水の海洋放出計画を批判した。

核軍縮を扱う委員会は４日に討議を開始。NPT再検討会議はこれら主要３委員会の議論を踏まえて26日の閉幕までに最終文書の採択を目指す。中国代表は「自国の利益のために国際社会にリスクを転嫁し、無責任で非倫理的だ」として処理水放出計画を進める日本を非難。周辺国の懸念を考慮して他の選択肢を検討するよう求めた。

[原子力施設全般]

・浜岡原発データ送信できず、静岡　国の緊急時システム

＜共同通信　2022年８月８日＞　https://nordot.app/929224532106919936

中部電力は８日、浜岡原発１～５号機（静岡県御前崎市）から、原発の状態を把握する国の緊急時対策支援システム（ERSS）へのデータ送信が同日朝に停止したと発表した。代わりにメールでデータを送信する対応を取っている。現在１、２号機は廃炉作業中、３～５号機は定期検査中。

中部電力によると、同日午前５時40分ごろ、システムの警報装置が作動し、大気中に放出される放射線量などのデータが原子力規制庁に送られていないことを確認した。現在も復旧しておらず、原因を調べている。

・ふげんの廃炉完了、2040年度に　工法変更で７年の遅れ

＜朝日新聞　2022年８月８日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ88678GQ88PISC00Q.html

文部科学省と日本原子力研究開発機構は８日、2033年度に完了予定の新型転換炉ふげん（福井県敦賀市）の廃炉作業を７年間延長すると明らかにした。現在の工法では放射性物質が建屋内で漏洩（ろうえい）する危険性が残ることが判明したためで、より安全な工法に切り替えるための研究開発に期間を費やすと説明している。

同省と機構の幹部がこの日、福井県と敦賀市に説明した。

ふげんは、原子炉の部材が発…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_xqVLosDzJH29TdtY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7QiHPJkR3oPk5yJ_Y

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年８月８日版）

＜厚生労働省　2022年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0za5Aqcv4L3a2R5BY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_Z5wmfvIH0aGeeBY

・Latest ”11 things you need to know NOW about COVID-19” has been updated.

＜厚生労働省　2022 年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J8JN9lPbFEkuLdm1Y

[対策・予防]

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン３回目接種の接種対象者数と接種状況について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=n3r1TutjrPGWlVMNY
・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付 参加市町村一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8xaZIocPwJ36-QBhY
・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2022 年８月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1zK9BqMr5Lne3SVFY

・全住民対象に新ワクチン　オミクロン対応 10 月から
＜共同通信　2022 年８月８日＞　https://nordot.app/929274991733358592?c=39546741839462401
　新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した新しいワクチンについて、厚生労働省は８日、早ければ 10 月半ばに接種を開始する方針を決めた。対象は２回目の接種を終えた全ての住民を想定している。また接種への協力を求める「努力義務」を、これまで対象外だった 5〜11 歳にも適用する。同日開かれたワクチン分科会で了承された。
　使用するのは、米ファイザーとモデルナが開発中のオミクロン株の派生型「BA・1」と従来株由来の成分の２種類を含む２価ワクチン。ファイザーなどは８日、このワクチンの承認を厚労省に申請した。米モデルナも近く申請する。

・コロナ検査キット、ネット販売解禁へ　政府調整
＜日経新聞　2022 年８月８日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA089B00Y2A800C2000000/
政府は新型コロナウイルスの感染を調べる抗原検査キットのインターネット販売を月内にも解禁する方向で調整に入った。薬剤師による十分な説明などを求める。感染拡大の第７波では発熱外来に患者が殺到し、検査を受けにくい状態が生じている。キットを購入しやすくし、必要な検査を受けられるようにする。
第７波を強い行動制限なしで乗り切るには、さらなる検査機会の拡充が不可欠と判断した。これまでネット販売に慎重だった医...

・塩野義コロナ新薬審査の「もやもや」の正体
＜毎日新聞　2022 年８月８日＞　https://mainichi.jp/articles/20220804/k00/00m/040/132000c
　新型コロナウイルスとの夏も３度目です。ウイルスの特性も当初に比べて解明は進み、ワクチンや治療薬も実用化が進んでいますが、それでも日々、安心とはほど遠い中で生活しています。こうした中、国の審議会で下された一つの判断について、じっくり考えてみたいと思います。
　感染拡大はどこまで続くのか。混み合う電車の中、昼食で立ち寄る店、「どこかで感染するのでは」と気が気でない。思えば昨夏も極度の緊張感の中にいた。秋には下火になったが、年初に急増。春には落ち着きを取り戻したものの、７月以降かつてないペースで感染者数が増えている。
　まるでジェットコースター。違うのは上り坂の方が怖い、というぐらいか。
　７度目の上り坂の途中、７月 20 日夕に開かれたのが、塩野義製薬が開発した新型コロナ飲み薬「ゾコーバ」への緊急承認の適用を巡る厚生労働省の薬事分科会などの合同会議だった。
　審議は２時間超、薬事審査では異例のことだが「ユーチューブ」で中継された。一時は数千人が視聴。関心の高さが伺えた。
　緊急承認は、ワクチンの実用化の遅れなど一連の新型コロナ対応の反省から新設された制度だ。臨床試験（治験）が終わる前でも、一定の条件を満たせば実用化の道を開く仕組みで、ゾコーバがその「審査第１号」だった。だが、合同会議では「有効性を示すデータが不十分」との意見が多数を占め、適用は見送られた。
　会議後に顔を合わせた厚労省幹部は苦い表情だった。「第７波もあるし、社会的ニーズの議論がもうちょっと

出るかなと思っていたんだが……」

「緊急承認見送り」との結論に、世の中の評価は真っ二つに割れた。「妥当な判断だ」「何のための緊急承認制度なのか」。SNS（ネット交流サービス）は百家争鳴の状態だった。

この成り行きをどう見たらいいのか。…

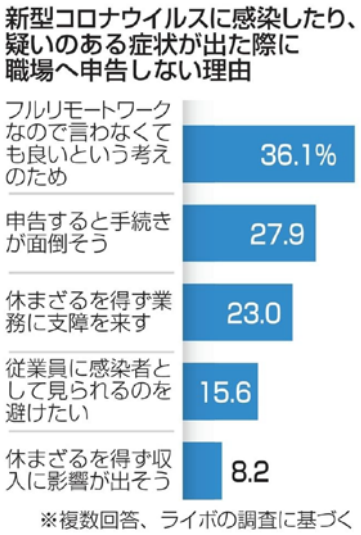
◇コロナ、職場に未申告 31％　在宅勤務理由に、民間調査

＜共同通信　2022 年 8 月 8 日＞　https://nordot.app/929294240551550976

新型コロナウイルスに感染したり、疑われる症状が生じたりした人のうち、職場に申告しなかった割合が 31.9％に上ることが 8 日、民間調査で分かった。在宅などで勤務するリモートワークなので感染を広げる危険性がなく申告の必要がないと考えている人が多いことや、手続きに面倒な印象があることで敬遠の動きにつながっているようだ。

キャリアに関する研究機関「Job 総研」を運営する「ライボ」（東京）が 7 月下旬、インターネットで調査。20～50 代の男女 835 人から回答を得た。

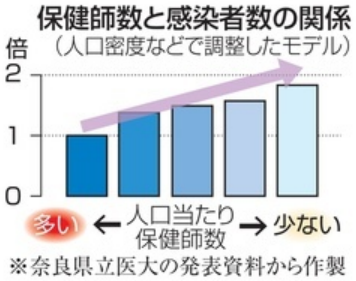
職場に申告しない理由を複数回答可で尋ねると「フルリモートなので言わなくても良い」が 36.1％で最多。



◇保健師数が感染者数を左右　新型コロナで重要性判明

＜共同通信　2022 年 8 月 9 日＞　https://www.47news.jp/news/8076330.html

地域で活動する保健師の人口当たりの人数が多いほど、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の割合＝罹患（りかん）率＝が低かったとする研究結果を、奈良県立医大の県民健康増進支援センターが国際的な環境保健・予防医学の専門誌に発表した。



保健師が担った積極的疫学調査（接触者追跡）などの業務の重要性を示し、普段から住民との関係を深めることが、感染予防政策への信頼、協力につながった可能性があると指摘している。

同センターの冨岡公子特任准教授らは、厚生労働省の統計「衛生行政報告例」の２０１８年分に示された人口１０万人当たりの保健師の数を参照し、多い順に４７都道府県を５グループに区分。さらに、各都道府県の２０

年１月～２１年９月末までの間で１０万人当たりの新型コロナの累積新規感染者数を基に、保健師数と罹患率との関係を調べた。

その結果、保健師数が最多のグループに比べ、最少のグループは罹患率が４・３倍。「経済的要因」「人口当たり医師数」「人口密度」「高齢化率」など罹患率に影響することが分かっている要因を排除して分析し直しても１・７～３・９倍とはっきりした差があり、保健師の数が独立して感染者の数を左右することが明らかになった。

アルファ株やデルタ株などウイルスの変異が影響したかどうかも検討したが、変異株の間では差がなかった。

保健師の数には民間で働く人も含むものの、約４分の３はコロナ対策で多忙を極めた保健所か行政に所属している。冨岡さんは「保健師が新型コロナのような新興感染症のパンデミックにとって重要な役割を果たすことを認識して体制を整える必要がある」と指摘した。

専門誌はＥＮＶＩＲＯＮＭＥＮＴＡＬ　ＨＥＡＬＴＨ　ＡＮＤ　ＰＲＥＶＥＮＴＩＶＥ　ＭＥＤＩＣＩＮＥ５月３日オンライン版

◇新型コロナ２類相当「見直し必要」58%　JNN 世論調査

＜TBS NEWS　2022 年８月８日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/98ae9f76493ad80e04486c12a13f0b17923ae903

新型コロナウイルスの感染症法上の分類について、現在の「2 類相当」を見直す必要があるか聞いたところ、「必要がある」が 58%、「必要はない」の 31%を上回ることが最新の JNN の世論調査で分かりました。

新型コロナウイルスは現在、感染症法上、結核並みの隔離措置が必要な「2 類相当」に分類されていますが、「2 類相当」の場合、医療機関などがすべての感染者の情報を届け出なければならず、業務のひっ迫の一因となっています。

このため、医療機関などから分類の見直しを求める声が上がっています。

政府は「第 7 波」収束後に、見直す議論に入る方針です。

【調査方法】固定・携帯電話による聞き取り（RDD 方式）

全国 18 歳以上の男女 2452 人〔固定 949 人、携帯 1503 人〕

有効回答 1162 人（47.4%）〔固定 564 人、携帯 598 人〕（59.4%）（39.8%）

◇高齢者への外出自粛要請に効果はあるのか、「意味なし」と反発も

＜毎日新聞　2022 年８月９日＞　https://mainichi.jp/articles/20220805/k00/00m/040/263000c

新型コロナウイルスの「第７波」による感染拡大で、高齢者に不要不急の外出自粛を要請している地域が全国に広がっている。感染すると重症化の恐れがあるためだが、既にリスクの高い行動を控えている高齢者も多い。今になっての外出自粛要請にどの程度の効果があるのだろうか。感染症に詳しい専門家や当事者に話を聞いた。

「全年代に呼び掛けた方が…」

「リスクが高いと自覚している人は、新型コロナが広まったころから自粛している。要請には意味がないのではないか」。高齢者らに外出自粛が要請されている大阪府内の介護老人保健施設 189 施設が加盟する公益財団法人「大阪介護老人保健施設協会」の木場（こば）康文事務局長（68）は首をかしげる。

府内では高齢者施設でのクラスター（感染者集団）発生が増えており、6 月は 68 件だったが 7 月は 224 件（27 日現在）起きている。コロナに感染して死亡した人は 5000 人を超えて全国最多になっており、その一因が施設でのクラスター多発とされている。木場さんは「医療が逼迫（ひっぱく）して施設の感染者は初期治療を提供されるのが遅く、手遅れになってしまっている。府が医療従事者を派遣して入院が必要な人を選別するなど、責任を持って初期対応してほしい」と求める。

高齢者と同じように府から外出自粛を求められている基礎疾患のある人からも疑問の声が上がる。アスベスト（石綿）が原因とされるがんの一種「中皮腫」を患う右田孝雄さん（57）＝大阪府岬町＝は「自重していても同居家族から感染するケースは多い。大阪の歓楽街では若者を中心にマスクを外して話していると知り合いから聞いた。もっと広く自粛を呼び掛ける方が、リスクの高い人を守ることにつながるのではないか」とし、全ての年代を自粛要請の対象にした方がよいとの意見だった。

大阪に続き愛知や熊本も

高齢者らへの外出自粛要請を決めた大阪府の新型コロナウイルス対策本部会議で意見を述べる吉村洋文知事＝大阪市中央区で 2022 年 7 月 27 日午後 1 時 40 分、梅田麻衣子撮影

高齢者らに限定した外出自粛要請は、吉村洋文知事が 7 月 27 日に発表した。自粛要請期間は 8 月 27 日までの 1 カ月間。身体や認知機能が衰える「フレイル」（虚弱）の予防のためにも、散歩など健康の維持に必要な外出は自粛の対象外としている。

これに政府も追随し、同様の呼び掛けなどをする「BA・5 対策強化宣言」を創設した。これを受けて愛知県や千葉県、熊本県などが宣言を出し、高齢者らに外出自粛を求めている。一方、神奈川県や京都府のように宣言を出すものの、外出自粛は求めない地域もある。

こうした自粛要請に、府専門家会議メンバーの忽那賢志（くつなさとし）・大阪大教授が「重症化リスクの高い高齢者ら弱い立場にある人だけが不遇な状況。限定した行動制限に意義があるか疑問」とコメントするなど、懐疑的な見方は専門家からも出ている。

一方、一定の評価をする声も聞かれた。関西大の高鳥毛敏雄教授（公衆衛生学）は「府民を守り、医療を維持するという意味のメッセージとしては意義はある」と述べた。ただし、同居家族のいる高齢者にはあまり効果はないとし、「『高齢者を守ることを意識している』という知事の政治的なメッセージにも思える」と指摘した。

新型コロナウイルスに感染して容体が悪化した 70 代の患者を救急車から降ろして、ICU に運ぶ救急隊員や医師＝千葉市中央区の千葉大医学部付属病院で 2021 年 3 月 18 日、佐々木順一撮影

また、関西福祉大の勝田吉彰教授（渡航医学）は「自主的には外出を控えず、行政からの要請なら控える高齢者も少なくないので、一定の意義はある」と評価。「第 7 波で高齢者施設のクラスター増加なども懸念される。継続的かつ迅速な支援や対応を強化する必要がある」と話した。

◇重症化に免疫制御の遺伝子関与か　コロナ、慶応大など

＜共同通信　2022 年 8 月 8 日＞　https://nordot.app/929327083661475840

国内の新型コロナウイルス感染者の血液や臨床データを分析した結果、重症化した患者は免疫の制御に関わる「DOCK2」という遺伝子から作られるタンパク質の量が少なかったと、慶応大などの研究チームが 8 日、英科学誌ネイチャー電子版に発表した。

DOCK2 はウイルスに対抗するリンパ球を活性化させる役割が知られており、チームは「DOCK2 を活性化する薬剤が、新型コロナの治療薬になる可能性がある」としている。

****

[3] ***温暖化対策関係***

◇脱炭素交付金 400 億円　本年度比倍増、環境省要求

＜共同通信　2022 年 8 月 9 日＞　https://nordot.app/929419316095434752?c=39546741839462401

環境省は 8 日、脱炭素事業を手がける自治体向けの交付金について、本年度当初比倍増の 400 億円を来年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。民間の事業に政府が出資する財政投融資の増額も求める方向。自治体や民間の取り組みを促し、政府目標の「2050 年の脱炭素社会実現」につなげる。

交付金は「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」で、本年度予算で創設した。30 年度までに家庭やビルの電力消費に伴う二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「脱炭素先行地域」への重点支援が目的だ。

配分対象は、太陽光や風力といった地域特性に応じた再生可能エネルギー導入や建物の省エネ化など。

****

[4] ***環境安全関係***

◇（仮称）周南市長穂太陽光発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 8 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00011.html

****

[5] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「令和４年度ローカル SDGs リーダー研修プログラム“migakiba(ミガキバ)”」 参加者を募集します

＜環境省　2022 年 8 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00380.html
---

◇エコ・ファースト制度における新規認定申請募集について
＜環境省　2022 年 8 月 8 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00371.html
****
[6] ***その他省庁発表***
◇英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて（アクションプラン）
＜文部科学省　2022 年 8 月 8 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjjac8ubixniYb0
****
[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・生命科学・医学系研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議タスクフォース（第 7 回）の開催について　　8 月 18 日
＜文部科学省　2022 年 8 月 8 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjjac8ubixniYbK
　　「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の見直しについて

[開催記録、報告、資料等]
・第 33 回医療用医薬品の流通改善に関する懇談会議事録（2022 年 6 月 29 日）
＜厚生労働省　2022 年 8 月 8 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=FfB-xcJfbkdW5bGHY
・原子力損害賠償紛争審査会（第 57 回）　配付資料　　8 月 8 日
＜文部科学省　2022 年 8 月 8 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agjjac8ubixniYbL
****
[8] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・サル痘の PCR 試薬発売　タカラバイオ、研究用
＜共同通信　2022 年 8 月 4 日＞　https://nordot.app/927857146364215296?c=39546741839462401

◇***その他***
・東工大と医科歯科大 近く統合に向けた協議開始へ
＜NHK　2022 年 8 月 8 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220808/k10013759161000.html
東京工業大学と東京医科歯科大学の 2 つの国立大学が、近く統合に向けた協議を始める方針を固めたことが、関係者への取材で分かりました。大学の国際的な競争力の向上が課題となる中、理工学系と医療系でトップクラスの大学が研究力の強化を目指すものとみられます。
統合の構想が持ち上がっているのは、東京工業大学と東京医科歯科大学です。
関係者によりますと、2 つの大学は、近く統合に向けた協議を始める方針を固め、選択肢として、1 つの大学になることや、運営法人のみ統合することなどを検討しているということです。
国は大学の競争力を高めるため、10 兆円規模の「大学ファンド」を設立し、国際的に優れた研究成果を出すことなどを要件に、支援を受ける大学を年内に公募する予定です。
東京工業大学と東京医科歯科大学は、統合構想を進めるとともに「大学ファンド」への応募を視野に入れ、理工学や医学、歯学などの分野で研究力をさらに高めるねらいがあるとみられます。
2 つの大学は今後、学内での調整を進めて統合の在り方について検討していくものとみられます。
2 つの大学はいずれも、研究力が国内最高水準だとして国が指定している「指定国立大学」の一つで、10 の大学しかない「指定国立大学」どうしの統合は、実現すれば初めてです。
統合構想について東京工業大学は「現段階で回答できる内容はありません」、東京医科歯科大学は、「現段階ではお答えする内容はございません」としています。
東京工業大学とは

東京工業大学は、東京 目黒区や港区、それに横浜市緑区の３か所にキャンパスがあり、大学のホームページによりますと、大学生や大学院生合わせて１万人余りが通っています。
学部と大学院を統一し、理学や工学など６つの「学院」があり、大学生の９割が大学院に進学する国内有数の理工系の大学です。
1881 年、明治政府によって「東京職工学校」として設立され、140 年余りの歴史があります。
研究成果に対する国際的な評価も高く、体の細胞の中で要らないたんぱく質などを分解して、再びエネルギーとして使う「オートファジー」という仕組みを解明した大隅良典栄誉教授は、2016 年にノーベル医学・生理学賞を受賞しました。

東京医科歯科大学とは

東京医科歯科大学は、東京 文京区や千代田区、それに千葉県市川市にキャンパスがあり、大学のホームページによりますと、学生数は合わせて 3000 人余りです。
1928 年に「東京高等歯科医学校」として設置され、現在は医学部や歯学部のほか、大学病院や、治療が特に難しい病気の研究機関などがあります。
新型コロナの重症患者を大学病院で受け入れるなど臨床の現場で中心的な役割を担っているほか、オミクロン株など新たな変異ウイルスの研究でも成果を出しています。

****

[付録]

◇子どものインターネット利用は１日４時間半も！学力やうつ傾向との関係は？　専門家に聞くスマホとの適切な“距離感”　アメリカのお母さんが考えついた「契約書」の工夫

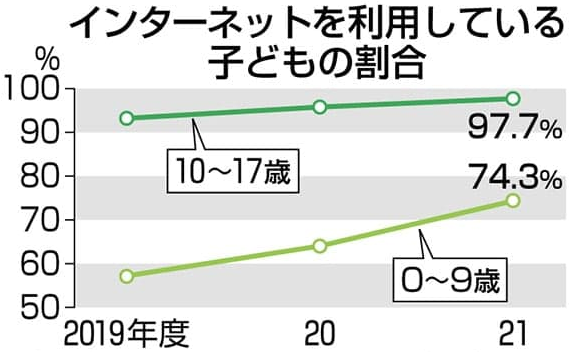
＜共同通信　2022 年８月７日＞　https://nordot.app/922784706065694720?c=39546741839462401

夏休みは子どもが家で過ごす時間が長くなり、インターネットやスマートフォンに接する機会も増えるのではないでしょうか。小学校入学前の子どもを育てている私も、子どもの注意を引きたい時や、聞かれたことへの答えを調べる際にスマホを頼ることがしばしばあります。

ただ成長や視力、睡眠などへの悪影響を指摘する声も聞こえてきます。どんな科学的データがあるのか、子どもとスマホなどのデジタル機器との適切な“距離感”は―。改めて専門家に話を聞いてみました。（共同通信＝村川実由紀）

▽「ネット依存が疑われる中高生は９３万人」

今、子どもはインターネットをどれだけ利用しているのでしょうか。内閣府は２００９年度から毎年、子どもと保護者を対象に調査を続けています。２０２１年度の調査結果を紹介します。インターネット利用者の割合はここ数年増加していて、１０～１７歳の小中高の児童・生徒のほとんどと言える９７・７％が「利用している」と回答しています。０～９歳を対象にすると７４・３％になります。



※内閣府のインターネット利用環境実態調査による

ネット接続に使う機器にはスマホ、パソコンやタブレット端末、ゲーム機、テレビなども含まれます。何を見ているかというと「動画」が、どの年齢層でも多い傾向がありました。

１日の利用時間の平均も少しずつ増えており、１０～１７歳は前年度（２０２０年度）より約１時間多い約４時間２４分、９歳以下でも約７分増で約１時間５０分でした。

２０１８年には「インターネット依存が疑われる中高生が９３万人に上る」との推計が厚生労働省の研究班に

よって発表されました。ネット依存、ゲーム依存を巡っては、ＳＮＳやオンラインゲームのやり過ぎで朝起きられなくなった子どもの例のほか、家の物を壊す、家族に暴言を吐くなど攻撃的な行動を取るようになったケースも報告されています。

世界中の医療従事者や政府が病気の分類に使う世界保健機関（WHO）の「国際疾病分類」にも新たにゲーム障害が加わりました。ゲーム、インターネットの長時間利用による依存症の発症は世界的な問題となっています。

▽うつ傾向、学力低下

国内では山梨大の山縣然太朗教授（社会医学）の研究チームが、インターネット利用が子どもに及ぼす影響を調べています。山梨県甲州市と連携して３０年以上続けている調査の中で、ネット利用もテーマの一つとして扱っています。

中学生を対象とした研究では「気がつくと、思ったより長い時間インターネットをしていることがある」に当てはまるなどネット依存の傾向がある子は、睡眠時間のほか勉強や運動の時間が短いことが多く、うつ傾向とも関係がありそうだということが見えてきました。さらに突っ込んで調べたところ、ネット依存の特徴が現れた後にうつ傾向に陥るパターンが多いことが判明。ネット依存を防ぐことが青少年のうつ予防につながる可能性が明らかになったということです。

山縣教授らのチームはもう一つ、気になる研究結果を今年１月に発表しています。

全国約８万４千組の母子に、子どもが１歳の時、テレビやＤＶＤ視聴などで画面を見せた１日当たりの時間（スクリーンタイム）を尋ねました。すると、スクリーンタイムが１時間以上だった男児は、３歳で自閉スペクトラム症と診断される確率が上がるという結果が出ました。

そう聞くと、スクリーンタイムの長さが原因で自閉スペクトラム症という結果を招いた、と考えてしまいそうですが、山縣教授は「そうではない。この結果は誤解を招きやすいので解釈に注意が必要だ」と強調します。どういうことでしょうか？

自閉スペクトラム症は、生まれつき脳の一部に障害があることが原因とされています。ただ、発症の時期や症状の重さなどに、周りの環境も影響する可能性があると考えられています。「スクリーンタイムもそうした環境要因の一つではないか」。山縣教授はそう話しています。

チームの中心となって研究をまとめた久島萌特任助教は、スクリーンタイムが長いと親と関わる時間が減っている可能性があるとして、「目的や使い方を見直してはどうでしょうか」と提案しています。

【山縣教授らが今年１月に発表した研究結果】

https://jamanetwork.com/journals/jamapediatrics/fullarticle/2788488

学力についてもデータがあります。文部科学省などが実施している全国学力・学習状況調査の２０１４年度の結果では、携帯やスマホを用いた通話やメール、インターネットの１日当たりの使用時間が長いほど、国語や算数、数学の正答率が低くなる傾向が出ています。最新の２０２１年度の調査ではゲームの時間が増えるほど正答率が低いという関係性も示されています。

日本医師会と日本小児科医会が制作した啓発ポスター（日本小児科医会提供）

日本医師会と日本小児科医会が制作したポスターには睡眠、体力、視力、脳機能、コミュニケーション能力への影響が出る恐れがあることも紹介されています。

▽利点の一方、マイナス面示唆するデータも。どう付き合う？

スマホなどのデジタル機器にはもちろん、多くの利点があります。無料で世界中とつながって知識を増やすことができます。新型コロナウイルス流行下では、離れていてもコミュニケーションを保つことができる重要なツールとなりました。

それでも、これまで紹介してきたように利用に伴うマイナス面を示唆するデータが増えてきています。はっきりした結論、もしくは証明が出るまでには時間がかかるかもしれません。それまでの間、どう付き合えばいいでしょうか。

山縣教授は「使ってはいけないというわけではない。ただ、睡眠、勉強、外遊び、家の手伝いなど、子どもにとって本来必要な時間が削られている恐れがある」と指摘し、これら必要な時間をまず優先し、余った時間をインターネットやゲームに使ってもいい、というルールにしてはどうかと話しています。

最後に、米国で話題になったある保護者の工夫を紹介します。東部マサチューセッツ州に住むお母さんが１３歳の息子にスマホをプレゼントした際に手製の契約書を一緒に渡しました。１０年ほど前のものですが、一部を抜粋します。この契約書を見て、私自身、ハッとさせられました。大人にとっても耳の痛い指摘があるのではないでしょうか。

一、これはお母さんのスマホです。私が購入し、あなたに貸しています。

一、学校のある日は午後７時半に、休日は午後９時に親に渡すこと。

一、人と直接話すことを楽しみなさい。会話する力は生きる上で必要なスキルです。

一、トイレに落としたりぶつけて壊したりしたら、修理費用は自己負担です。お手伝いや誕生祝いなどで賄うように。

一、うそをつくとか、人をばかにするために使ってはいけません。いじめに関わるのも駄目です。

一、人に面と向かって言えないことをやりとりしないで。

一、公共の場では電源を切るか音を出さないこと。あなたは失礼な事をする人ではありません。スマホを手にしても変わらないで。

一、裸の写真などの送受信はしない。人生を台無しにする恐れがあります。一度ネットで拡散した物を消し去るのは困難です。

一、大量の写真やビデオを撮らない。経験を大切にしなさい。

一、あなたの周囲をよく見て。鳥のさえずりを聴き、散歩をして人と話しなさい。ネット検索に頼らず自分で探し求めなさい。

一、問題があるようなら没収します。そして一緒に話し合い、やり直しましょう。

********** 以上 **********